

カナダ

Canada

	2014年	2015年	2016年
①人口:3,650万3,097人 (2017年1月推計)			
②面積:998万4,670km ²			
③1人当たり名目GDP:4万2,210米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	2.6	0.9	1.5
⑤消費者物価上昇率(%)	2.0	1.1	1.4
⑥失業率(%)	6.9	6.9	7.0
⑦貿易収支(100万カナダ・ドル)	3,850	△23,002	△26,000
⑧経常収支(100万カナダ・ドル)	△48,206	△67,552	△66,968
⑨外貨準備高(100万米ドル)	74,584	79,695	82,718
⑩対外債務残高(グロス) (100万カナダ・ドル、期末値、 市場価格)	3,323,408	3,613,143	4,124,734
⑪為替レート(1米ドルにつき カナダ・ドル、期中平均)	1.11	1.28	1.33

[注] ⑦:国際収支ベース(財のみ)
[出所] ①②④~⑧⑩:カナダ統計局、③⑨⑪:IMF(IFS)

2016年のカナダ経済は、堅調な内需に支えられ実質GDP成長率は前年を上回る1.5%となった。財貿易は、鉱物性生産品の貿易額減少が響き、輸出入とも減少した。対カナダ投資は、米国からのM&Aの減少により12.0%減少したが、対外直接投資は、エネルギー分野において米国企業を対象とした大型M&Aが相次いだことにより9.0%増加した。EUと締結したCETAが2017年9月から暫定発効されることになり、FTA締結国との貿易額は8割を超えることになる。カナダ銀行は2017年7月、政策金利である翌日物金利の誘導目標を0.75%に引き上げた。カナダ銀行によると、2017年のカナダ経済は2.8%の成長を見込んでいる。

■家計最終消費支出の伸びが成長を牽引

2016年の実質GDP成長率は前年比1.5%と、前年実績の0.9%を上回る成長となった。5月に発生したアルバータ州での山火事による鉱物性生産品の輸出減少により第2四半期のGDPは前期比1.4%減になったものの、第3四半期には回復し、4.2%増とプラスに転じた。

GDPを需要項目別にみると、構成比の6割弱を占める家計最終消費支出は前年比2.4%増と、前年の1.9%増から伸びが加速した。分野で見ると、輸送、住宅・水道・電気・ガス、保険・金融関連サービスの伸びが目立った。政府最終消費支出も2.0%増と堅調だった。

国内総固定資本形成は前年比3.1%減と前年実績の4.6%減に続き減少した。住宅投資は3.0%増だったが、

エネルギー分野の低迷により非住宅建設投資は10.8%減と、2年連続で2桁減となった。財貨・サービスの輸出は、天然資源や鉱物資源輸出の低迷により1.0%増と前年実績と比べ伸びが鈍化した。財貨・サービスの輸入は、航空機および関連部品や産業機械・同部品などの輸入減少により0.9%減となった。

雇用者数は、2015年から13万人増の1,808万人となり、労働参加率は65.7%だった。分野別では、サービス分野の雇用が17万人増の1,425万人で、医療・社会福祉や専門・科学・技術サービスの増加が堅調だった。一方、鉱業、採石業、原油・ガス採取業は3万人減、非耐久財製造業は2万人減と落ち込みが目立った。2016年の失業率は7.0%だった。地域別では、ケベック州(7.1%)は前年比0.5ポイント、オンタリオ州(6.5%)は0.3ポイントそれぞれ低下したが、アルバータ州(8.1%)は2.1ポイント上昇した。

2017年第1四半期のGDP成長率は、年率換算で3.7%となった。在庫投資が前年比148億カナダ・ドル増加し最大の押し上げ要因となり、家計最終消費支出も前期比年率換算で4.3%増と加速した。カナダ経済は潜在成長力を上回る経済成長が見込まれることから、カナダ銀行(中央銀行)は2017年7月12日、政策金利である翌日物金利の誘導目標を0.50%から0.75%に引き上げた。利上げ

表1 カナダの需要項目別実質GDP成長率

(単位:%、100万カナダ・ドル)

	2015年	2016年				2017年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	0.9	1.5	2.8	△1.4	4.2	2.7	3.7
国内最終消費支出	1.8	2.2	2.8	2.9	1.7	2.5	3.2
家計最終消費支出	1.9	2.4	2.4	2.3	3.0	3.0	4.3
政府最終消費支出	1.5	2.0	3.9	4.7	△1.7	1.3	0.5
国内総固定資本形成	△4.6	△3.1	△1.3	△1.9	1.6	△7.8	10.0
民間固定資本形成	△6.2	△3.9	△2.2	△1.7	1.0	△10.6	12.2
民間住宅投資	3.8	3.0	9.8	1.1	△5.1	6.3	15.7
非住宅建設投資	△16.0	△10.8	△14.7	△8.4	30.5	△32.5	0.7
民間設備投資	△3.3	△5.3	△3.6	1.4	△15.8	△3.2	25.3
在庫投資*	△5,531	△4,276	△2,835	7,237	4,090	△7,948	14,846
財貨・サービスの輸出	3.4	1.0	8.4	△13.6	9.2	0.8	△0.3
財貨・サービスの輸入	0.3	△0.9	3.5	1.4	4.3	△11.3	13.7

[注] ①四半期の伸び率は年率換算。2007年連鎖価格、季節調整値、前期比。

②*在庫投資は前期からの変動額。

[出所] カナダ統計局

は2010年9月以来、6年10ヵ月ぶりとなる。また、カナダ銀行は、2017年の経済見通しを2.6%から2.8%に上方修正した。

■鉱物性生産品輸出は2年連続で2桁減少

2016年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比2.7%減の4,688億カナダ・ドル(以下、Cドル)、輸入は0.6%減の5,333億Cドルで、ともに減少となった。貿易収支は645億Cドルの赤字となり、赤字額は前年実績から99億Cドル増加した。

輸出を品目別にみると、最大シェアの鉱物性生産品(原油を含む)(構成比19.6%)は輸出価格の低下により前年比15.6%減と2年連続で2桁の減少となった。また、化学工業生産品は6.6%減、航空機および関連部品も14.6%減と低調だった。一方、自動車および関連部品は、2016年の米国の新車販売台数が過去最高を更新したことでカナダからの輸出も伸び、2003年以来最大となる817億Cドルを記録した。また、木材などは関税や輸出数量の制限を定めた米国との針葉樹材協定が2015年に失効したことにより17.1%増加し、食料品、飲料なども6.9%増と好調だった。

国・地域別にみると、最大の輸出相手国の米国(構成比75.5%)は前年比3.4%減となり、2年連続で減少した。アジア大洋州(10.6%)は1.9%減少した。中国は2.5%増、韓国は9.9%増と好調だったが、香港は金が81.6%減少したことが響き、44.3%減少した。EU28カ国(7.9%)は

表2 カナダの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	109,158	92,088	19.6	△15.6	42,704	38,125	7.1	△10.7
自動車および関連部品 (87)	74,659	81,723	17.4	9.5	85,377	89,316	16.7	4.6
動物性および植物性生産品 (01-14)	41,321	40,989	8.7	△0.8	21,301	21,879	4.1	2.7
卑金属 (72-83)	36,721	34,921	7.4	△4.9	35,271	32,525	6.1	△7.8
一般機械 (84)	33,715	32,937	7.0	△2.3	81,221	81,838	15.3	0.8
化学工業生産品 (28-38)	33,772	31,543	6.7	△6.6	46,454	46,271	8.7	△0.4
プラスチック・ゴム (39、40)	19,314	19,414	4.1	0.5	26,980	27,184	5.1	0.8
パルプなど (47-49)	18,960	18,055	3.9	△4.8	10,454	10,347	1.9	△1.0
木材など (44-46)	14,852	17,386	3.7	17.1	3,934	3,967	0.7	0.9
食料品、飲料など (16-24)	15,720	16,798	3.6	6.9	23,303	24,001	4.5	3.0
航空機および関連部品 (88)	15,062	12,856	2.7	△14.6	11,294	9,300	1.7	△17.7
電気機器 (85)	12,493	12,672	2.7	1.4	52,793	52,466	9.8	△0.6
家具・玩具など (94-96)	7,873	8,476	1.8	7.7	18,200	18,640	3.5	2.4
精密機器など (90-92)	6,300	6,643	1.4	5.5	16,609	16,731	3.1	0.7
繊維および関連製品 (50-63)	3,103	3,143	0.7	1.3	17,317	17,507	3.3	1.1
その他 (上記以外)	38,679	39,111	8.3	1.1	43,084	43,155	8.1	0.2
合計	481,701	468,756	100.0	△2.7	536,296	533,252	100.0	△0.6

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。
[出所] カナダ統計局

表3 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2015年		2016年		2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	372,859	361,150	77.0	△3.1	316,642	311,522	58.4	△1.6
米国	366,526	353,897	75.5	△3.4	285,443	278,385	52.2	△2.5
メキシコ	6,333	7,253	1.5	14.5	31,199	33,137	6.2	6.2
アジア・大洋州	50,554	49,598	10.6	△1.9	115,724	118,778	22.3	2.6
日本	9,600	10,575	2.3	10.2	14,776	15,798	3.0	6.9
中国	19,669	20,152	4.3	2.5	65,657	64,359	12.1	△2.0
韓国	3,910	4,299	0.9	9.9	8,241	10,599	2.0	28.6
香港	3,598	2,003	0.4	△44.3	323	294	0.1	△8.9
台湾	1,416	1,542	0.3	8.9	5,458	5,077	1.0	△7.0
ASEAN	5,981	5,040	1.1	△15.7	14,971	15,950	3.0	6.5
インドネシア	1,785	1,422	0.3	△20.4	1,672	1,620	0.3	△3.1
シンガポール	1,214	942	0.2	△22.4	953	981	0.2	2.9
タイ	838	851	0.2	1.6	3,113	3,149	0.6	1.2
マレーシア	755	674	0.1	△10.6	2,638	2,591	0.5	△1.8
ベトナム	625	499	0.1	△20.2	4,089	4,955	0.9	21.2
インド	4,246	3,862	0.8	△9.0	3,935	4,033	0.8	2.5
オーストラリア	1,702	1,687	0.4	△0.9	1,680	2,004	0.4	19.3
EU28	35,181	36,833	7.9	4.7	67,087	66,728	12.5	△0.5
英国	15,149	16,320	3.5	7.7	9,195	8,216	1.5	△10.7
ドイツ	3,145	3,458	0.7	10.0	17,360	17,230	3.2	△0.7
フランス	2,841	3,060	0.7	7.7	6,804	5,973	1.1	△12.2
ベルギー	3,000	2,893	0.6	△3.5	2,178	2,214	0.4	1.7
オランダ	3,168	2,564	0.5	△19.1	3,434	3,667	0.7	6.8
イタリア	2,179	2,259	0.5	3.6	7,370	7,539	1.4	2.3
スペイン	1,086	1,708	0.4	57.2	2,340	2,352	0.4	0.5
スイス	1,100	1,221	0.3	11.0	4,528	4,506	0.8	△0.5
ブラジル	2,093	1,892	0.4	△9.6	3,743	3,853	0.7	2.9
ペルー	827	737	0.2	△10.8	3,260	2,458	0.5	△24.6
アラブ首長国連邦	1,726	1,558	0.3	△9.7	141	128	0.0	△9.5
合計	481,701	468,756	100.0	△2.7	536,296	533,252	100.0	△0.6

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] カナダ統計局

4.7%増加した。英国は輸出の7割を占める金が19.3%増加したことから7.7%増となり、スペインは航空機9機の輸出により57.2%増となった。

■輸入は鉱物性生産品や卑金属などが減少

輸入を品目別にみると、主要品目の自動車および関連部品（構成比 16.7%）は前年比 4.6%増加したが、石油および歴青油の輸入価格の低下により鉱物性生産品は 10.7%減少した。鉄鋼製品の輸入減により卑金属は 7.8%減少した。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国の米国（構成比 52.2%）は前年比 2.5%減少した。自動車および関連部品は 5.2%増加したが、鉱物性燃料は 19.2%減、一般機械は 4.4%減少した。メキシコは自動車部品が 23.0%増加したことにより 6.2%増加した。

アジア大洋州（構成比 22.3%）は前年比 2.6%増加した。韓国は 28.6%増と増加が目立った。エクソンモービルやサンコア・エナジーなどの共同出資によるニューファンドランド・ラブラドル沖でのヘブロン油田開発プロジェクトにおいて、現代重工業が受注した建造物を 2016 年 9 月に 29 億 C ドルで納品したことが影響した。また、中国、ベトナムは携帯電話の輸入がそれぞれ 17.2%減、71.5%増となったことが影響し、中国からの輸入は 2.0%減、ベトナムは 21.2%増となった。

EU28 カ国（構成比 12.5%）は前年比 0.5%減少した。英国は、金が 2015 年の 14 億 C ドルから 641 万 C ドルへ大幅減となったことが響き 10.7%減少し、フランスは航空機、有機化学品、医薬品の減少により 12.2%減となった。

■速度計は日本が最大の輸入国に

対日貿易は、輸出が前年比 10.2%増の 106 億 C ドル、輸入は 6.9%増の 158 億 C ドルとなり、ともに増加した。対日貿易赤字は 1.0%増の 52 億 C ドルとなり、2008 年以降で最大となった。輸出では、主要品目の動物性および植物性生産品（構成比 37.5%）は、冷凍豚肉や菜種の増加などにより 12.4%増となった。また、歴青炭の増加により鉱物性生産品（25.2%）は 5.7%増となった。化学工業生産品は、医薬品が 82.0%増加したことにより 51.0%増を記録した。輸入では、主要品目の自動車および関連部品（33.0%）は、2.1%増加した。完成車（HS8703 項）は 14.6%伸びたが、自動車部品（HS8708 項）は 26.5%減少

表 4 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万カナダ・ドル、%)

(HS コード、2 桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品 (01-14)	3,527	3,965	37.5	12.4	53	52	0.3	△2.7
鉱物性生産品 (25-27)	2,522	2,667	25.2	5.7	21	6	0.0	△70.1
木材など (44-46)	1,047	1,128	10.7	7.7	2	2	0.0	4.6
化学工業生産品 (28-38)	455	687	6.5	51.0	529	575	3.6	8.7
卑金属 (72-83)	392	457	4.3	16.7	924	759	4.8	△17.9
パルプなど (47-49)	372	313	3.0	△15.8	36	33	0.2	△8.9
一般機械 (84)	247	257	2.4	3.8	4,076	4,369	27.7	7.2
航空機および関連部品 (88)	144	227	2.1	57.8	382	183	1.2	△52.0
食料品、飲料など (16-24)	189	167	1.6	△11.4	65	65	0.4	0.7
精密機器など (90-92)	152	160	1.5	5.4	860	1,120	7.1	30.2
電気機器 (85)	109	121	1.1	11.1	1,729	1,929	12.2	11.6
プラスチック・ゴム (39、40)	62	62	0.6	△0.2	694	631	4.0	△9.1
自動車および関連部品 (87)	35	41	0.4	15.3	5,103	5,209	33.0	2.1
繊維および関連製品 (50-63)	36	32	0.3	△10.1	66	78	0.5	19.1
家具・玩具など (94-96)	35	30	0.3	△15.6	106	107	0.7	1.6
その他 (上記以外)	275	261	2.5	△5.2	131	682	4.3	420.5
合計	9,600	10,575	100.0	10.2	14,776	15,800	100.0	6.9

〔注〕 輸出は再輸出を除いた数値。

〔出所〕 カナダ統計局

した。一般機械（27.7%）は、歯車および歯車伝動機の増加により 44 億 C ドルとなり、2015 年の過去最高記録を更新した。また、精密機器（7.1%）などは 30.2%増加した。速度計の輸入は前年比 5 倍の 3 億 C ドルとなり、メキシコを抜いて日本が最大の輸入国になった。金は 32.8 倍の 2 億 C ドルとなった。

■大型 M&A により対外直接投資は増加

2016 年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外も同様）は、前年比 12.0%減の 467 億 C ドルとなった。米国からは、M&A が 73.9%減となったことが響き、32.5%減少した。一方、米国以外からは 79.9%増加した。その他資本が 2015 年の 59 億 C ドルの流出超から 80 億

表 5 カナダの直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万カナダ・ドル、%)

		対内直接投資			対外直接投資		
		2015 年		2016 年	2015 年		2016 年
		金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
米 国	M&A	18,645	4,870	△73.9	36,291	43,895	21.0
	再投資収益	11,057	13,054	18.1	16,424	13,683	△16.7
	その他投資	13,718	11,398	△16.9	5,588	13,602	143.4
計	43,421	29,321	△32.5	58,303	71,179	22.1	
米 国 以 外	M&A	9,608	5,291	△44.9	20,421	13,605	△33.4
	再投資収益	5,997	4,101	△31.6	14,657	15,866	8.2
	その他投資	△5,929	8,018	-	△7,633	△7,145	△6.4
計	9,674	17,407	79.9	27,445	22,327	△18.6	
業 種 別	エネルギー・鉱産物	119	7,259	6000.0	△13,764	16,753	-
	製造業	3,931	8,487	115.9	23,811	6,886	△71.1
	貿易・輸送	9,125	10,949	20.0	760	20,749	2630.1
	金融・保険	△108	6,464	-	54,486	23,577	△56.7
	持ち株会社	14,084	5,522	△60.8	10,622	2,250	△78.8
	その他	25,947	8,049	△69.0	9,833	23,289	136.8
合計	53,098	46,730	△12.0	85,747	93,505	9.0	

〔注〕 合計は業種別計。

〔出所〕 カナダ統計局

Cドルの流入超に転じたことが影響した。分野別では持ち株会社が60.8%減、その他産業が69%減と落ち込んだが、エネルギー・鉱産物は前年実績から71億Cドル増加し、製造業も46億Cドル増と大幅に回復した。

投資残高は、前年比4.7%増の8,257億Cドルとなった。全体の半分近くを占める米国が6.0%増加した。欧州はスイスが26.6%増、オランダが5.7%増となったが、英国は7.1%減少した。アジア・オセアニアでは、中国は9.1%増、香港は7.9%増加した。

2016年の対内直接投資の大型案件としては、米国のホームセンター大手ロウズによる同業ロナの24億ドルでの買収や、米国の医療品流通のマッケソンによる、カツ・グループ・カナダが保有する薬局チェーン2位のレクスル・ヘルスの22億ドルでの買収事例が挙げられる。

対外直接投資は前年比9.0%増の935億Cドルとなり、6年連続で増加した。米国向けはM&Aの増加により22.1%増加した。一方、米国以外へは、M&Aが33.4%減

となったことが響き、18.6%減少した。分野別ではエネルギー・鉱産物が2015年の138億Cドルの引き揚げ超から168億Cドルに大幅増となり、貿易・輸送も27.3倍の21億Cドルとなったが、金融・保険は56.7%減、製造業は71.1%減と低調だった。

投資残高は1.4%増の1兆496億Cドルとなった。最大の投資先である米国(45.2%)が前年比8.0%増、バルバドス(6.5%)が9.9%増となった。他方、欧州は7.9%減、アジア・オセアニアは5.5%減、アフリカも22.5%減少した。

対外直接投資の大型案件としては、パイプライン運営大手のエンブリッジが米国のスペクトラ・エナジーを280億ドルで買収した案件や、同業のトランスカナダが米国コロ

表6 カナダの主要国・地域別対外・対内直接投資残高

(単位:100万カナダ・ドル、%)

	対内				対外			
	2015年末		2016年末		2015年末		2016年末	
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比
北米(カリブ諸国を含む)	390,353	413,667	50.1	6.0	637,315	676,163	64.4	6.1
米国	369,977	392,071	47.5	6.0	439,045	474,373	45.2	8.0
バルバドス	△352	659	0.1	-	62,126	68,256	6.5	9.9
ケイマン諸島	5,843	6,264	0.8	7.2	46,372	47,896	4.6	3.3
バミューダ	△352	659	0.1	-	43,215	39,434	3.8	△8.7
メキシコ	1,664	1,713	0.2	2.9	18,388	16,780	1.6	△8.7
欧州	289,319	307,378	37.2	6.2	266,796	245,651	23.4	△7.9
英国	44,996	41,795	5.1	△7.1	97,654	97,928	9.3	0.3
ルクセンブルグ	55,788	58,381	7.1	4.6	66,483	59,773	5.7	△10.1
オランダ	88,403	93,463	11.3	5.7	28,086	27,153	2.6	△3.3
ドイツ	14,675	15,563	1.9	6.1	12,218	12,364	1.2	1.2
スイス	43,584	55,199	6.7	26.6	4,080	4,016	0.4	△1.6
アジア・オセアニア	84,156	78,113	9.5	△7.2	73,545	69,486	6.6	△5.5
日本	27,807	29,101	3.5	4.7	4,377	4,300	0.4	△1.8
オーストラリア	7,830	8,400	1.0	7.3	25,382	26,537	2.5	4.6
中国	19,616	21,393	2.6	9.1	13,589	13,257	1.3	△2.4
香港	11,208	12,090	1.5	7.9	7,009	7,307	0.7	4.3
中南米	22,241	24,195	2.9	8.8	52,894	54,701	5.2	3.4
ブラジル	21,459	23,419	2.8	9.1	12,914	14,358	1.4	11.2
アフリカ	2,943	2,351	0.3	△20.1	4,607	3,570	0.3	△22.5
世界	789,012	825,704	100.0	4.7	1,035,157	1,049,571	100.0	1.4

〔注〕①地域の種類はカナダ統計局に基づく。②2016年は暫定値。

〔出所〕カナダ統計局

表7 カナダ企業が関わるクロスボーダーM&A事例(2016年1月~2017年6月)

(単位:100万ドル)

	買収側		被買収側			取引額	発表時期
	買収企業	国籍	被買収企業名	国籍	業種		
対内	ロウズ	米国	ロナ	カナダ	ホームセンター	2,400	2016年2月
	マッケソン	米国	カツ・グループ・カナダ	カナダ	医薬品小売	2,200	2016年3月
	スターウッド・キャピタル・グループ	英国	マイルストーン・アパートメンツREIT	カナダ	不動産	1,300	2017年1月
	ピスタ・エクイティ・パートナーズ	米国	DH	カナダ	金融サービス	2,026	2017年3月
対外	フォーティス	カナダ	ITCホールディングス	米国	電力	6,900	2016年2月
	トランスカナダ	カナダ	コロンビア・パイプライン・グループ	米国	エネルギー	13,000	2016年3月
	エンブリッジ	カナダ	スペクトラ・エナジー	米国	エネルギー	28,000	2016年9月
	フェアファックス・ファイナンシャル・ホールディングス	カナダ	アライド・ワールド・アシュアランス・ホールディングス	米国	保険	4,900	2016年12月

〔出所〕トムソン・ロイター(2017年7月3日時点)データ、各社発表資料より作成

ンビア・パイプライン・グループを約130億ドルで買収した案件など、エネルギーインフラ部門での米国企業の買収が目立った。

日本との投資関係は、対内直接投資残高の291億Cドルに対し、対日直接投資残高は43億Cドルにとどまっている。日系企業の主な投資事例としては、大日本住友製薬の米国子会社による医薬品ベンチャー企業シナプサス・セラプティクスの買収(6億ドル)や、ブリヂストンのケベック州ジュリエット工場の生産設備増強(3億Cドル)、住友金属鉱山によるアイアムゴールドの金開発権益の取得(2億ドル)などが挙げられる。また日本への投資事例では、製品規格を試験・認証するCSAグループが東京に認定試験所の開設や、乗用車向けウレタン生産企業ウッ

ドブリッジ・グループのコーポレーション・エンジニアリング・センター拡張などがある。

■CETA の暫定発効により FTA カバー率は 8 割超に

2013 年 10 月に原則合意したカナダ EU 包括的経済・貿易協定 (CETA) の調印をめぐっては、ベルギー南部のワロン地域政府が署名承認に反対したため、2016 年 10 月 20～21 日に開催された EU 首脳会議では署名の承認に至らなかった。その後、クリスティア・フリーランド国際貿易相 (当時) によるワロン地域政府のポール・マニェット首相への説得も不調に終わったが、ベルギーのシャルル・ミシェル首相が 10 月 27 日に同地域政府との合意を発表したことを受け、10 月 30 日の EU カナダ首脳会議で調印された。

EU 議会は 2017 年 2 月 15 日に協定を承認し、カナダ議会では実施法案が下院で 2 月 14 日、上院で 5 月 11 日に可決し、5 月 16 日に成立した。CETA の正式発効には EU 全加盟国での批准が必要となるが、ジャスティン・トルドー首相とジャン＝クロード・ユンケル欧州委員会委員長は 7 月 8 日、9 月 21 日に暫定発効させることで合意した。カナダ製品の 98% (タリフライン・ベース) が発効日から無税で輸出できるようになる。

2016 年 7 月に署名したカナダ・ウクライナ FTA は、ウクライナ議会が 2017 年 3 月 14 日に批准した。カナダ議会では実施法案が 6 月 1 日に成立し、同 FTA は 8 月 1 日に発効した。カナダの FTA 締結国との貿易比率 (FTA カバー率) は 70.5% だが、CETA の暫定発効により 8 割を超えることになる。

カナダと米国をつなぐ「キーストーン XL パイプライン (KXL) 計画」は、2015 年 11 月に米国務省が申請を却下したが、エネルギーインフラ事業の承認を公約に掲げるドナルド・トランプ米大統領は、2017 年 1 月 24 日付の大統領覚書で事業実施会社のトランスカナダに KXL 計画の再申請を要請した。同社は米国務省に再申請を行い、3 月 24 日に KXL 建設計画は認可され、米国とカナダの国

表 8 カナダの FTA 発効・署名・交渉状況

(単位: 100 万カナダ・ドル、%)

FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額 (2016 年)						
		往復		輸出		輸入		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
発効済み	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994 年 1 月	672,672	67.1	361,150	77.0	311,522	58.4
	イスラエル	1997 年 1 月	1,650	0.2	358	0.1	1,293	0.2
	チリ	1997 年 7 月	2,367	0.2	680	0.1	1,687	0.3
	コスタリカ	2002 年 11 月	646	0.1	137	0.0	508	0.1
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2009 年 7 月	8,906	0.9	2,733	0.6	6,173	1.2
	ペルー	2009 年 8 月	3,196	0.3	737	0.2	2,458	0.5
	コロンビア	2011 年 8 月	1,553	0.2	765	0.2	788	0.1
	ヨルダン	2012 年 10 月	149	0.0	57	0.0	92	0.0
	パナマ	2013 年 4 月	107	0.0	99	0.0	8	0.0
	ホンジュラス	2014 年 10 月	384	0.0	33	0.0	351	0.1
	韓国	2015 年 1 月	14,898	1.5	4,299	0.9	10,599	2.0
ウクライナ	2017 年 8 月	363	0.0	255	0.1	107	0.0	
合計		706,890	70.5	371,304	79.2	335,585	62.9	
交渉妥結	EU28 (CETA)	—	97,679	9.7	36,833	7.9	60,846	11.4
	環太平洋パートナーシップ (TPP)	—	41,818 (720,053)	4.2 (71.9)	14,823 (377,391)	3.2 (80.5)	26,995 (342,661)	5.1 (64.3)
交渉中	日本	—	26,373	2.6	10,575	2.3	15,798	3.0
	インド	—	7,896	0.8	3,862	0.8	4,033	0.8
	シンガポール	—	1,924	0.2	942	0.2	981	0.2
	中米 3 カ国	—	1,177	0.1	175	0.0	1,002	0.2
	カリブ共同体 (CARICOM)	—	1,834	0.2	688	0.1	1,146	0.2
	ドミニカ共和国	—	1,303	0.1	139	0.0	1,164	0.2
	モロッコ	—	759	0.1	336	0.1	424	0.1

〔注〕 TPP のかつこ内は FTA 発効済みの国を含めた数値。

欧州自由貿易連合 (EFTA) : アイスランド、スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン。

中米 3 カ国 : エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア。

カリブ共同体 (CARICOM) : アンティグア・バーブーダ、パナマ、バルバドス、バリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、モントセラト。

〔出所〕 カナダ統計局、カナダグローバル連携省

境地帯でのパイプラインの建設・接続・運営・保守を行うことを認められた。今後、計画の実施には、ネブラスカ州などパイプラインが通過する州政府の認可や土地所有者との交渉が必要となる。

トランプ政権が米国議会に通知した NAFTA 再交渉について、フリーランド外相は 2017 年 5 月 18 日、「カナダは NAFTA 現代化に向けた再交渉の準備ができている」と発言した。個別分野では、カナダ産の針葉樹材の対米輸出に対して、米商務省は相殺関税とアンチダンピング税の暫定適用を決定し、カナダ連邦政府は反発を強めている。ジム・カー天然資源相とフリーランド外相は 6 月 26 日、「政府は訴訟を含め、カナダの針葉樹材産業を積極的に擁護し、(仮に提訴した場合には)これまでと同様に勝訴を見込んでいる。今後も米国政府とは継続的に協議を続け、不当な通商措置を撤回するよう働き掛けていく」と連名で声明を発表した。